

びわ湖コンベンションストリート

活性化協議会活動方針

令和3年5月

## 目 次

1. びわ湖コンベンションストリート活性化協議会活動方針の目的
2. びわ湖コンベンションストリート活性化協議会活動の基本的な考え方
3. 達成目標
4. 戦略的なコンベンション誘致の推進
5. 拠点等の役割分担・機能強化
6. 県内各地のコンベンション施設等との連携
7. びわ湖コンベンションストリート活性化協議会活動想定スケジュール

## 1. びわ湖コンベンションストリート活性化協議会活動方針の目的

滋賀県は、日本のほぼ中心に位置し日本一の大きさを誇る琵琶湖を有する。また、世界文化遺産の比叡山延暦寺や国宝の彦根城を代表とする、国宝・重要文化財の総数では全国4位のほか歴史的街並みや豊かな自然と様々なアクティビティ体験が可能である。それでありながら、なぜ滋賀県は知名度が低くブランド価値が上がらないのか。それは滋賀県が持つ観光資源を活かしきれていないことも一因ではないかと考える。

今後、滋賀県の観光産業が生き残るためには、観光資源の価値創造と新たな需要を喚起することが不可欠と考える。また、これらの実現が滋賀県経済の活性化、将来起こりうる問題・課題の解決に繋がり経済イノベーションが生まれると考える。

先進地では都市の成長戦略を達成する手段の一つに MICE を位置づけ、MICE 開催を通じて地域産業の活性化や都市の競争力を高め、開催都市の国際的認知やブランド力向上に成功している。

一方、滋賀県内においても関係機関が連携して MICE 誘致に取り組み、一定の成果が上げられているが、国際会議については誘致件数が限られており、今後可能性が残されている。

私たちは、2025年の大阪・関西万博開催を好機と捉え、滋賀県・琵琶湖のポテンシャルを最大限に発揮し、経済界、業界、行政機関などの関係者が、万博関連のコンベンション誘致に係る様々な課題の解決に向けて一丸となって取り組む新たな枠組みが必要と考え、「びわ湖コンベンションストリート活性化協議会」を立ち上げた。

この協議会では、行政、経済団体等、業界団体、金融機関、民間事業者、大学が一体となって、2025年大阪・関西万博関連の各種会議の県内誘致に取り組むとともに、その取り組みを通してワールドマスターズゲームズ2022関西、さらには2025年に滋賀県で開催される国民スポーツ大会で滋賀県に来られる方々に対しても、琵琶湖を活かした特色あるツーリズムの提供等につなげるなど、コンベンション、観光振興による地域の賑わい創出に寄与していくこととし、この活動方針は、そのための誘致体制の構築や観光・ビジネス振興の役割・機能強化の方向性を定めるものとする。

## 2. びわ湖コンベンションストリート活性化協議会活動の基本的な考え方

日本人国内旅行の一人一回当たりの旅行単価は、宿泊旅行が49,732円、日帰り旅行が15,526円（注：平成29年、観光庁調査による）となっている。

滋賀県は、京都や大阪といった大都市・観光拠点都市から近い距離にあるため、訪れる多くの人日は日帰りであり、飲食や宿泊が伴わないため大きな消費が見込めない状況となっている。

地方創生は地元経済の活性化との認識に立ち、当協議会ではコンベンションを中心に据えた経済活性化につなげていくため、協議会参加者が一体となり、戦略的にコンベンション誘致を推進する。

- ・ 2025年大阪・関西万博の機会を活かし、大津をゲートウェイに、琵琶湖周辺に立地している官民のコンベンション施設や宿泊施設の集積を活かす。
- ・ 協議会参加者は、協議会との連携を基本としつつ独自の誘客、観光振興策を展開する。
- ・ 協議会は、個々の事業者が実施される観光振興策がより効果的に発揮され、結果として滋賀全体の魅力向上にもつながるよう調整に努める。
- ・ 滋賀の観光振興に当たっては、琵琶湖を観光資源として最大化に努める。  
そのためには、観光関連事業者が連携し、県内全域が一体的に取り組むこととする。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本はもちろん、世界の観光産業は非常に大きな影響を受けており、観光を取り巻く環境は大きく変化している。

今、観光に求められているのは地域と観光客双方の安全安心である。地域の受け入れ態勢を構築しながら、お客様にも安心安全の自覚を持ってもらう、そういう取り組みを進めたいと考えている。

### 3. 達成目標 KPI（令和7年（2025年）まで）

- ・ 国際会議開催件数 5件以上
- ・ 全国会議開催件数 5件以上

### 4. 戦略的なコンベンション誘致の推進

#### （1）重点誘致対象

①琵琶湖を中心とする湖沼や水環境の先進県の特色を活かした重点誘致に注力する

第1回世界湖沼会議の開催県でもあり、琵琶湖に淡水赤潮が発生して以来、「滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」が施行されるなど、水環境への取り組みは滋賀県の強みである。また、全国に先駆けてSDGsに取り組んでいる県でもある。

②障がい者福祉の向上に関する分野に注力する

障がい者の基本的人権の尊重を基本に、生涯を通じて障がい者の福祉の向上に取り組まれた故糸賀一雄氏の心を受け継いできた本県の特色を活かす。

#### （2）コンベンション誘致推進のための体制作り

滋賀の経済成長に資するコンベンション誘致や、誘致した会議の地元への経済効果を最大限に引き出せるよう、関係者が連携・調整する。

①「食」、「アフターコンベンション」等、リピーターにつながるよう、関係者が地元食材の使用や文化・生活を体感できる取り組みを進める。

- ②個別の国際会議、展示会等案件の情報を入手した場合、必要に応じて実務者会議を開催し連携・調整する。
- ③コンベンション誘致に関する取り組みについては、びわ湖コンベンションストリート活性化協議会の会議の場において定期的に報告を行う。
- ④滋賀県の観光資源は、琵琶湖を中心に、大津、湖南、甲賀、東近江、湖東、湖北、湖西の7エリアに分かれている。この7エリアの拠点化により、琵琶湖圏域を一つの都市と見立てたコンベンション誘致を推進するため、県内で進められている湖上交通や観光型 MaaS の取り組みとも連携する。

### (3) 2025年日本国際博覧会協会との連携

2025年日本国際博覧会協会と連携を密にし、2023年頃から開催されるといわれている各種準備会合の情報を収集するとともに、誘致に向け協議会として行動を進めていく。

## 5. 拠点等の役割分担・機能強化

近年、世界的に国際会議や展示会の開催態様が変化しており、一定規模の会議場・展示場が一体的に整備・運営され、宿泊、飲食、物販、エンターテインメントなどの機能が集約されたオールインワン型の MICE 施設が求められており、施設がないことを理由に MICE 開催都市として選定されなくなってきた。

大阪は、大阪駅周辺やベイエリアの MICE 拠点機能の強化に着手されている。本県は、ハード面等物理的な面から大阪や京都に対抗することは難しいが、大津港周辺の湖岸にあるコンベンション施設や宿泊施設の集積といったインフラの集積は、本県にふさわしい規模の誘致に努めることは大いに可能性があると考えます。

そこで当協議会では、今ある施設等インフラ資産を有効に活用する観点から、大津湖岸エリアのコンベンション施設、宿泊施設を拠点施設に位置付ける。

また、滋賀県の観光資源は琵琶湖を中心に大津、湖南、甲賀、東近江、湖東、湖北、湖西の7エリアに分かれており、滋賀の観光地、名所は琵琶湖の周辺、東西南北各エリアに分散している。琵琶湖は滋賀県に無くてはならない湖でありシンボルである。しかしながら琵琶湖がそれぞれの観光地を巡るアクセスの妨げになっているのも事実である。

琵琶湖周辺に点在する観光地、名所の移動を点から線にする工夫を凝らし、湖上交通の可能性を研究し、各地のエリアを観光地の拠点化となるよう機能強化を図ることとする。

### 《拠点の役割分担・機能強化》

#### ○大津港の湖岸周辺

- ・役割分担：アクセスの良さを活かした滋賀のゲートウェイとしての役割強化

- ・機能強化：民間主導によるアフターコンベンションの充実強化など賑わいづくりの充実強化

○市内宿泊施設

- ・役割分担：滋賀、大津の持っている「食」、「文化」の情報発信の役割強化
- ・機能強化：市内商店街や観光施設および県内7エリアの情報・魅力発信機能の強化と県内7エリアとの連携の強化

○県内7エリア

- ・役割分担：自然、祭り・行事、レクリエーション施設、国宝・重要文化財、史跡・伝統的街並み等各エリアの個性を全国に情報発信し拠点化を図る。
- ・機能強化：県内全域が連携し、琵琶湖の魅力を湖上から提案するとともに交通アクセスの解決を図り、各エリアの観光振興を推進する。





## 6. 県内各地のコンベンション施設等との連携

県内各地に立地しているコンベンション施設や宿泊施設、飲食・観光地と緩やかに連携し、地域の特性に合わせた誘致対象を検討する。(情報の共有化・PR活動の実施等)

滋賀県全体で受け入れる可能性について、県内各地のコンベンション施設等と連携する。

## 7. びわ湖コンベンションストリート活性化協議会活動スケジュール

